

Gavin W. Jones, Paulin Tay Straughan and Angelique Chan (eds.)

*Ultra-low Fertility in Pacific Asia - Trends, Causes and Policy Issues*

(Routledge Research on Public and Social Policy in Asia), Routledge, 2009, xviii+217pp.

本書は編著者らが2007年2月にシンガポール国立大学において開催したアジア諸国の低出生力に関する国際会議の報告論文を中心として編纂され、アジア太平洋地域の最新の少子化の実態と要因及び政策的対応を紹介する。主要な分析対象国(地域)はシンガポール、日本、中国、韓国、香港であり、全10章のうち7章があてられる。残る3章は、編著者らによるアジア太平洋地域全般の少子化の実態と背景及び政策的対応についての概要及び総括と今後の展望である。個別分析においては論文集の印象を拭えない章もあるが、最新の実態や要因についての分析だけでなく、すべての主要分析対象国(地域)について政策的な対応に関する言及がなされている点にシンガポール国立大学の研究者によって編纂された本書の特徴が見受けられる。以下、個別分析の各章を紹介する。

第3章(小川直宏, Robert Retherford, 松倉力也)は、日本の出生力低下と政策的対応についての解説である。結婚と出生力指標の推移を概観、晩婚(未婚)と結婚出生力の低下の要因の説明、出生促進政策の変遷の紹介が33ページに構成され手際よい。第7章(Paul Yip, C.K.Law, Karen Cheung)は類似の構成で香港を扱う。最近の香港の男性と中国本土女性の結婚の動向及びこれらのカップルからの出生の増加と、政策的対応にあたり子どもは公共財であるという認識が重要という2つの指摘が印象的である。

第4章(Baochang Gu)は中国を扱う。まず、中国における最近の少子化の実態が概観される。そして、中国の一人っ子政策は地域別にみるとカップルあたり子ども数の目標値は1~3人と大きなばらつきがあり、江西省で2006年に実施された独自調査の結果から出生抑制策は強い影響力を有するがカップルの経済的状況に制約されることなどを紹介している。さらに、急速な少子化の帰結としての出生性比の異常、将来の高齢化や高齢者を支える労働力不足の問題についても言及される。第5章(Dudley Poston Jr., Heather Kincannon, Jungwon Yoon)では、中国の2,870の地域別データと韓国の231の地域別データをそれぞれ用い、両国における社会経済開発に関する要因(factors of socioeconomic development)が出生力の地域格差へ及ぼす影響の分析が紹介される。第6章(Doo-sub Kim)は、2003年の韓国出産力調査の個票データを用いて、1997年のアジア経済危機より後に初婚した有配偶女性とそれ以外の比較を行い、アジア通貨危機が韓国の社会経済的な出生力格差に及ぼした影響を観察することを目指したものである。ケース数が限られるものの、アジア経済危機以後に結婚した有配偶女性の出生力は保障や安定度の高い職種で高い可能性があることなどが紹介され、タイ、マレーシア、台湾等の経済危機の影響が大きな他国のデータを用いた再検証の重要性などが指摘される。

第8章(Yap Mui Teng)は、シンガポールの民族グループ別晩婚化及び少子化の推移と社会経済的背景について、マクロデータを用いて紹介する。章末にシンガポールにおける出生促進政策の一覧年表が収録され、政策実施タイミングとの関連が意識されている。第9章(編著者)はシンガポールにおける家族・出生促進政策の効果の分析を目指したもので、1960年代の出生抑制政策から1980年代以後の出生促進政策への転換、2000年代に至る人口政策が概観され、著者らが2007年に実施した独自調査個票データを用いた出生意欲についての分析結果が紹介される。

全般的に目新しい知見はそれほど多くないが、最近までのシンガポール、中国、韓国、香港における少子化の実態と要因とあわせて政策的対応がコンパクトに紹介されており、難解な確率モデルの利用は丁寧に避けられているので、この地域の出生力変動や少子化対策に関心を持つ初学者や実務家に勧めたい。

(菅 桂太)